

【記入例】

令和●年●月●日

（提出先）横浜市長

作成日を記入してください。

横浜市低公害車等普及促進対策費補助金交付申請兼実績報告書

※市役所記入欄 受付番号	郵便番号	〒 ○ ○ ○ - ○ ○ ○ ○
	現住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市○○区 ■ ■ ○ 丁目 ▲ 番 ● 号
	フリガナ	○○○○○○ カブシキガイシャ
	申請者名 (法人等の場合は名称)	○○○○ 株式会社
	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク ○○○○ ○○○
	(法人等の場合は代表者の役職及び氏名)	代表取締役 ○○ ○○
	電話番号	○○○-×××-○○○○
メールアドレス	○○●●@abcde.co.jp	

横浜市低公害車等普及促進対策費補助金の交付を受けたいので、横浜市低公害車等普及促進対策費補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、書類を添えて次のとおり申請します。なお、申請にあたり横浜市低公害車等普及促進対策費補助金交付要綱及び横浜市補助金等の交付に関する規則を遵守します。

1 導入した低公害車 別紙1のとおり

2 補助金交付申請額

250,000 円

「有」の場合は
本市以外の申請先に○をつけてください。

3 他の補助金の有無

無 ・ 有 (国 ・ 神奈川県 ※該当するものに○

4 申請者の連絡先に関する事項※申請者が個人（個人事業主）の場合は記入不要

担当者	フリガナ	○○○ ○○○○	所属部署	○○課 ○○係
		○○ ○○		
連絡先	電話:	○○○-●●●-□□□□	メール:	△△△△555@□□.co.jp

5 申請要件等の確認 以下の内容に間違いなければ、各項目に☑マークをご記入ください。

<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象車両は、令和6年4月1日以降に補助対象事業に着手※した車両になります。 ※①車両の登録日②車両の引渡日③購入代金支払の完了又は全額の支払が担保された契約手続（リース契約含む） が完了した日のうち最も早い日
<input checked="" type="checkbox"/>	関係職員による補助対象事業の遂行状況調査に協力します。
<input checked="" type="checkbox"/>	市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納がないことを誓約し、市税等の納付状況についての調査に同意します。
<input checked="" type="checkbox"/>	私は反社会的勢力の疑いのある者に属していません。関係機関への照会に同意します。
<input checked="" type="checkbox"/>	契約内容の確認で横浜市に直接連絡を取り、販売会社等と直接連絡を取る事に同意します。

確認のうえ、チェックをしてください。

6 販売会社に関する事項

販売会社	社名	株式会社 ○○自動車	所在地	横浜市○○区○町■ ■ ○ 丁目○番○号
担当者	フリガナ	○○○ ○○○○	所属部署	販売部 営業課 渉外担当
		○○ ○○		
連絡先	電話:	○○○-□□□-□□□□	メール:	△△△△1234@□□.co.jp

【記入例】

7 利益等排除に関する事項 (※申請者が法人である場合のみ記入)

1又は2の該当する方に☑マークをご記入ください。

申請者（リース車両の場合は使用・賃借者）と申請車両の製造会社との関係は以下の通りです。

1 申請者は、補助金申請車両の製造会社である。

2 申請者は、上記1に該当しない。

※自社製造車両を補助金交付対象とする場合には、横浜市低公害車等普及促進対策費補助金交付要綱別表3に基づき補助対象経費を算出、補助金額を決定します。

**申請者が法人である場合は、
該当の項目に☑をつけてください。**

※申請者が個人の場合は記載不要

8 添付書類等

(1) 申請者確認書類

(a) 申請者が個人(個人事業主)の場合

個人番号カード、運転免許証（変更内容の記載がある場合は裏面も必要）等の官公署から発行された顔写真付き本人確認書類（住所記載のもの）の写しまたは住民票の写し（原本※申請日時時点で、発行日から3か月以内かつ、個人番号（マイナンバー）の記載がないもの）

(b) 申請者が法人の場合

履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書(申請日時時点で、発行日から3か月以内のもの)

(2) 導入した低公害車のカタログ（写し）

(3) 導入した低公害車の自動車検査証（写し）及び「自動車検査証記録事項」（写し）

※同型を複数台導入した場合にも全車両分必要（自動車検査証の所有者は申請者と同一であること。ただし、リースの場合は、自動車検査証上の所有者はリース会社、使用者は当該車両のリースを受ける者であること。所有権留保付ローン購入の場合は、自動車検査証上の所有者は自動車会社又はローン会社等、使用者は申請者であること。）

(4) 車両引渡日を確認できる書類

車両受領書等、納車日を確認できる書類の写し

(5) 請求書（写し）※車両本体価格、法定費用、値引き額、オプション費等が明確なこと

(6) 注文書、査定書等の下取車の車種及び金額が分かる書類（下取車がある場合）

(7) 下取車のリサイクル預託金額が分かる書類（下取車がある場合）

(8) 支出を証する書類

領収書の写し又は全額の支払が担保された契約手続の完了を証する書類の写し

(9) リース事業者と使用者とのリース契約書の写し（リース契約で導入する場合）

(10) 要綱第6条 別表3 注)に記載の書類(利益等排除の対象となる調達先から車両を導入する場合のみ)

(11) 返信用封筒(郵便番号及びあて名を明記し、指定の郵便切手を貼付したもの)

(12) その他市長が必要と認めるもの。

【記入例】

導入した低公害車

種 別	・低公害車（燃料電池自動車）
使用の本拠の位置	横浜市〇〇区〇〇町 △番〇号
導入した低公害車	・メーカー名：トヨタ
	・通称名：MIRAI
補助対象事業完了日 ※（1）、（2）、（3）の いずれかの遅い日を完了日とする。	（1）車両の登録日 令和●年△月□日
	（2）車両の引渡日 令和●年△月×日
	（3）代金支払日又は全額の支払が担保された契約手続 （リース契約含む）の完了日 令和●年□月◎日
1台分の補助金交付申請額（A）	250,000 円
台 数 （B）	1 台
補助金交付申請額（A）×（B）	250,000 円

「車検証（自動車検査証記録事項）」に表記されている「使用の本拠の位置」を記入してください。

（注）導入した低公害車の使用の本拠の位置、型式ごとに1枚ずつ作成すること。